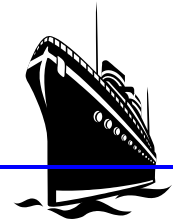


MSI Marine News

トピックス

●海上保険の総合情報サイト **MARINEN@vi** もぜひ、ご覧ください。(http://www.ms-ins.com/marine_navi/)

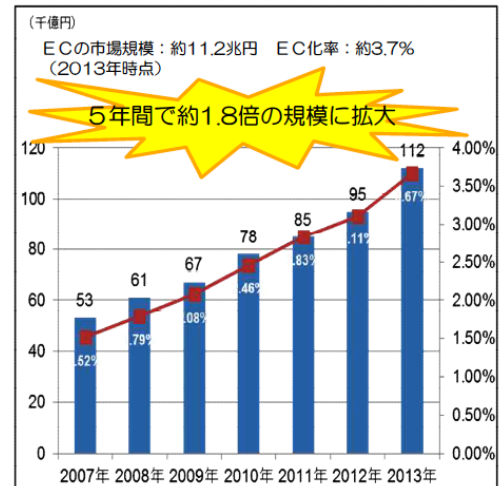


宅配便の「再配達」削減について

近年、インターネット等の電子商取引（Electronic Commerce 以下 EC）、を利用した通信販売が身近になり、食料品や衣料品などの日常の買い物の一部を代替するまでになっています。そして受け皿となる宅配便の取扱件数は毎年二桁のペースで増加しており、今後も更なる増加が予想されます。

宅配便事業者は配達サービスの向上を競っており、消費者の利便性が向上する一方で、サービスの担い手であるトラックドライバー不足や地球環境への対策を進める声があがってきています。

本稿では、こうした社会的課題への対応を目的に国土交通省が、宅配便の「再配達」に着目して設置した「宅配の再配達削減に向けた受取方法の多様化の促進等に関する検討会」（以下、検討会）がとりまとめを行った報告書をご紹介します。



出典：経済産業省「電子商取引に関する市場調査」

1. 宅配便の「再配達」による社会的損失

検討会では再配達の現状を把握・分析するために、実際に再配達となった宅配便を受け取った消費者を対象にアンケートを実施し、宅配便の持続可能性に影響を及ぼす社会的課題等の検討が行われました。

(1) 再配達の実態

検討会の調査によると、再配達された宅配便は全体の2割(個数ベース)に上ります。

	全体個数	1回目配完 (配完率)	再配達1回目 (配完率)	再配達2回目 (配完率)	再配達3回以上 (配完率)
都市部 单身	1,777,732	1,394,407 (78.4%)	305,390 (17.2%)	56,128 (3.2%)	18,785 (1.1%)
都市郊外 戸建て	2,035,861	1,661,388 (81.6%)	310,643 (15.3%)	45,431 (2.2%)	15,322 (0.8%)
地方	323,294	272,293 (84.2%)	34,496 (10.7%)	5,353 (1.7%)	2,025 (0.6%)
全地域 合計	4,136,887	3,328,088 (80.4%)	650,529 (15.7%)	106,911 (2.6%)	36,132 (0.9%)

*全宅配便取扱個数(平成25年度:36.4億個)の0.1%
(平成26年12月宅配事業者3社によるサンプル調査)

(2) CO₂ 排出量への影響

宅配便配達の走行距離を検証したところ、実際の走行距離の4分の1は再配達によって増加していることが判明しました。この増加した走行距離によって排出されるCO₂は年間で約42万トンと、JR山手線の内側の約2.5倍の面積の杉林が吸収する量に相当します。

(3) 労働生産性への影響

トラックドライバーの労働時間増加分についても試算を行っています。その結果、再配達にはドライバー9万人に相当する1.8億時間の労働時間が費やされていることが判明しました。これはトラックドライバー全体の1割に相当します。

宅配業者を含む物流業界ではドライバー不足が深刻化しており、再配達の削減はドライバー不足

解消に極めて大きな意味を持つと言えます。

2. 「再配達」削減に向けた具体策

検討会では、アンケートで集められた意見をもとに、再配達削減に向けた具体策の整理が行われました。

(1) 事業者からのアプローチ

再配達となった要因として「配達が来るのを知らなかった」「再配達前提で不在にした」等のケースが多いことが判明しました。宅配業者からの配達スケジュール連絡の徹底、WEBやスマートフォンアプリ等の活用による配達日時指定の変更の容易化など、宅配業者と消費者のコミュニケーションを強化するとともに、深夜配達の実施や配達指定時間の細分化等の高度化が提案されています。

(2) 消費者へのインセンティブ

消費者が再配達を削減する取組みに参加してもらうためには「1回での受取」に換金性のあるポイントを付与することが有効との意見が多く寄せられました。消費者への金銭的インセンティブを検討することが提案されています。

(3) 受取方法の多様化促進

再配達削減を可能にする取組として、コンビニでの受取が最も多く提案された他、住宅への宅配ボックス設置、鉄道駅での受取等の意見も出されました。いずれも、これまでに事業者ごとに様々な試みが行われてきたものの、手軽にそして様々な事業者が共通して利用できるインフラ整備には課題が多く、更なる検討が必要であることが確認されました。

検討会には「企業努力としてのよりよいサービス提供」と「地球環境やドライバー不足等の社会的課題」を両立させる方向性を探る議論に、有識者と宅配事業者に加えて通販業者、コンビニ業者、商社、宅配ボックス関係者、ディベロッパー、鉄道関係者などが幅広く参加しており、今後の政策への反映が期待されます。

<参考文献一覧>

国土交通省HP <http://www.mlit.go.jp/>

経済産業省HP <http://www.meti.go.jp/>



以上